

令和5年度 事後評価シート

【事務事業シート（政策的経費）】

1	2月 補正	事項	木材産業振興資金貸付事業費							予算主管課	林業政策課	
	事業 概要	木材の生産、加工、流通を担う事業者に対し、その行う事業の合理化を推進するのに必要な 運転資金を低利融資することにより、林業及び木材関連産業の健全な発展を促進する。								始期	S54	
										終期	—	
	K P I	木材産業振興資金貸付利率										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度			R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	
		現状値	28 %	目標値	50 %	目標値	60 %	目標値	60 %	目標値	60 %	
				実績値	28 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%	
				達成率	56.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%	
		コ ス ト		最終現計予 算額	214,650 千円	最終現計予 算額	千円	最終現計予 算額	千円	最終現計予 算額	千円	
決算額	214,650 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5 年 度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>当初増加すると想定していた当該資金活用企業が昨年と同様3者に留まったことから、予算額も実績額に合わせて減額補正したが、昨今の社会経済情勢とりわけ金利上昇局面においては、当該低利融資の優位性が高まるものと考えられることから、引き続き当該資金の利活用の向上を目指し、金融機関との一層の連携を図りながら貸付け実績を伸ばしていきたい。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>										
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>5年度のKPIの実績はまずまずの成果が出ており、6年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。</p>									
2	当初	事項	林業改善資金繰出金							予算主管課	林業政策課	
	事業 概要	林業改善資金特別会計の貸付事業の実施に係る経費を繰り出す。								始期	S51	
										終期	—	
	K P I	林業・木材産業改善資金貸付利率										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度			R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R3年度	時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	
		現状値	15 %	目標値	41.7 %	目標値	41.7 %	目標値	41.7 %	目標値	41.7 %	
				実績値	44.3 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%	
				達成率	106.24 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%	
		コ ス ト		最終現計予 算額	4,736 千円	最終現計予 算額	千円	最終現計予 算額	千円	最終現計予 算額	千円	
決算額	2,008 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5 年 度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>										
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>5年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、6年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。</p>									

3	当初	事項	林産物共販事業資金貸付金							予算主管課	林業政策課
	事業概要	概要	森林組合系統が行う林産物（しいたけ）の販売に要する資金の低利貸付を行う。							始期	S43
										終期	—
	K P I	林産物共販事業資金貸付率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R 3 年度	時点・期間	R 4 年度	時点・期間	R 5 年度	時点・期間	R 6 年度	時点・期間	R 7 年度
		現状値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
				実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	25,000 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	25,000 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5 年 度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度のKPIの実績は想定どおりの成果が出ており、6年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。								

4	当初	事項	沿岸漁業改善資金繰出金							予算主管課	漁政課
	事業概要	概要	沿岸漁業改善資金特別会計の貸付事業の実施に係る経費を繰り出す。							始期	S54
										終期	
	K P I	沿岸漁業改善資金貸付率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R 4 年度	時点・期間	R 5 年度	時点・期間	R 6 年度	時点・期間	R 7 年度	時点・期間	R 8 年度
		現状値	0 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
				実績値	0 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	0.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	1,001 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	173 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5 年 度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 本制度は、沿岸漁業者に対し、必要な資金を無利子で貸し付けるものであるが、厳密に取り扱う必要があるため申し込み資金供給まで他の制度資金以上に時間が必要となること、近年市場金利が非常に低水準となっており無利子の優位性が相対的に低くなっていることから、利用がなく、未達成となった。									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 令和4・5年度のKPIの実績は0%となっているが、本件は沿岸漁業改善資金助成法に基づく融資制度であり、法の精神にのっとり引き続き沿岸漁業の健全な発展と青年漁業者の確保と養成を図る必要があること、他県も同様の支援を行っていること、昨今の市場金利の上昇で無利子の優位性が相対的に高まり、今後本制度が積極的に利用される可能性があることから、引き続き事業を継続する。								

5	当初	事項	漁協等経営基盤強化対策資金貸付金							予算主管課	漁政課
	事業概要	概要	令和2年4月に設立された愛媛県漁業協同組合への合併に欠損金を抱えるなどの事情のため参加できなかった経営不振漁協等が、経営改善のために必要とする短期運転資金の原資の貸付を行う。							始期	H17
										終期	—
	K P I	漁協等経営基盤強化対策資金貸付率達成率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	105 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
				実績値	152.4 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	152.40 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	600,000 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	600,000 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度のKPIの実績は目標を上回る成果が出ており、6年度以降も現状を踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していないが、令和6年度当初予算額については、愛媛県漁協に事業を譲渡して解散した漁協への融資額相当分を減額計上した。（予算額400,000千円）								

6	当初	事項	漁協経営基盤強化推進利子補給事業費							予算主管課	漁政課
	事業概要	概要	信用事業譲渡に伴い、多額の欠損金を抱えた漁協への貸付資金に対する利子補給を行う。							始期	H24
										終期	R5
	K P I	本事業を受けて累積欠損金が解消した漁業数（割合）									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間		時点・期間		時点・期間	
		現状値	100 %	目標値	100 %	目標値	%	目標値	%	目標値	%
				実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	190 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	143 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。） 利子補給を実施した漁協の経営改善が図られ、繰越欠損金が解消された。									
	見直し方向性		見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 見直し時期（執行に反映するか、次年度予算※R5年度事業評価の場合、R7年度予算に反映するか）も記載								

7	当初	事項	漁業振興資金積立金							予算主管課	漁政課
	事業概要	県漁業振興資金積立金条例に基づき、漁業振興資金の効果的運営を図るため、愛媛県信用漁業協同組合連合会に預託という形で積立を行う。								始期	S39
										終期	
	K P I	漁業振興資金貸付枠利用率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	101 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
				実績値	216 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	216.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	230,000 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	230,000 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度のKPIの実績は目標を上回る成果が出ており、6年度以降も現状を踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。								

8	当初	事項	漁業経営資金貸付金							予算主管課	漁政課
	事業概要	漁業経営資金を愛媛県信用漁業協同組合連合会に貸付け、漁業者への融資を円滑にし、水産業の振興を図る。								始期	S48
										終期	
	K P I	漁業経営資金貸付枠利用率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	186 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
				実績値	215 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	215.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	1,050,000 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	1,050,000 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度のKPIの実績は目標を上回る成果が出ており、6年度以降も現状を踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。								

9 当初	事項	漁業者緊急支援資金利子補給金								予算主管課	漁政課
	事業概要	危機的状況にあった県内中小漁業者等を対象とした、債務整理に必要な貸付資金に対する利子補給を行う。								始期	H21
										終期	R8
	K P I	漁業者緊急支援資金償還完了割合									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	50 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
				実績値	55 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	55.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	9,646 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	8,627 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5 年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>長引く魚価の低迷、燃油・エサ代の高騰等により漁業者が抱えていた固定化した債務を、長期・低利で借り換えさせることで経営維持を図るため、平成21・22年度に償還期限を15年以内として行ったもの。年々償還は進んでおり、利子補給に係る予算額も毎年度低下してきているものの、償還期限前の債務もあることから現時点で償還率100%には至っていない。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>5年度の実績は目標値を下回っているが、年々償還は進んできており、引き続き事業を実施する。経営状況が悪化した中小漁業者の債務整理を促進し、財務の長期的な安定化や漁家経営の立て直しに寄与しており、廃止することはできない。</p>								

10 2月補正	事項	漁業近代化資金融資費								予算主管課	漁政課
	事業概要	漁業者等の経営の近代化を推進するため、近代化のための貸付資金に対する利子補給を行う。								始期	S44
										終期	
	K P I	漁業近代化資金融資代位弁済件数									
		KPI種別	下がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件
				実績値	0 件	実績値	件	実績値	件	実績値	件
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	119,627 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	117,856 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5 年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>5年度のKPI達成率は100%となっていることに加え、法に基づく融資制度であり、他県も同様に支援していること、中小漁業者等による経営の高度化を支援する制度として不可欠であることから、今後も継続していく必要があり、6年度以降の予算の見直しは想定していない。</p>								

11	当初	事項	県漁協運転資金貸付金							予算主管課	漁政課
	事業概要	県漁業協同組合の経営基盤強化を図るため、運転資金を無利子で貸付を行う。								始期	R2
										終期	—
	K P I	当期剰余金を計上した漁協支所数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	35 支所	目標値	44 支所	目標値	44 支所	目標値	44 支所	目標値	44 支所
				実績値	R6.8頃判明 支所	実績値	支所	実績値	支所	実績値	支所
				達成率	- %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	1,000,000 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
	決算額			1,000,000 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円	
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。「何ができたか」と今後の展開について記入。）									
5年度	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度のKPIの実績は令和4年度と同程度の成果を維持しており、当該資金の貸付けは、県漁協の経営基盤の強化・安定化に直結しているものであることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。								

12	当初	事項	赤潮特約共済事業費							予算主管課	漁政課
	事業概要	養殖漁業を営む者が締結した漁業共済契約に係る赤潮特約掛金の3分の1の補助を行う。								始期	S49
										終期	—
	K P I	漁業共済のうち養殖共済の加入率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	79 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
				実績値	74 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	74.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	118,134 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
	決算額			118,134 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円	
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 令和5年度は夏前までハマチの魚価が1,000円を超える値をつけており、マダイの魚価も900円以上で安定するなど主な養殖魚の魚価が良く、年度当初の出荷が好調であったため、上半期に共済加入する養殖魚の数が当初想定していたよりも少なかった。このため令和4年度に比べて養殖共済の加入率が少し下がったと考えられる。									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
5年度	見直し方向性	改善	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 令和5年度の養殖共済の加入率は令和4年度より少し下がったものの、令和6年度は共済契約額の伸長が見込まれることから、県内養殖業者の養殖共済への加入について愛媛県漁業共済組合と連携・協力して加入促進に取り組み、KPIの向上を実現させる。 養殖業者に赤潮がもたらす損害は個々の漁業者の負担能力を超えるものであるため、昭和49年漁業共済に赤潮特約てん補制度が創設された。その掛金を国と県が全額補助することで、漁業者の負担を軽減し、漁業経営の安定に資することを目的とする経費であることから廃止することはできない。								

13	当初	事項	農林漁業共同化資金融資費							予算主管課	農業経済課
	事業概要	国の制度資金の対象とならない施設、機械等の導入のための貸付資金に対する利子補給を行う。								始期	S36
										終期	-
	K P I	農林漁業共同化資金融資代位弁済件数									
		KPI種別	下がるが良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件
				実績値	0 件	実績値	件	実績値	件	実績値	件
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	1,194 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
	決算額			156 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円	
	5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）								
		見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、6年度以降も現状を踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。							

14	当初	事項	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金							予算主管課	農業経済課
	事業概要	平成23年度貸付分までの、認定農業者の経営改善のための長期の貸付資金に対する利子補給を行う。								始期	H6
										終期	-
	K P I	農業経営基盤強化資金代位弁済件数									
		KPI種別	下がるが良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間		時点・期間		時点・期間	
		現状値	0 件	目標値	0 件	目標値	件	目標値	件	目標値	件
				実績値	0 件	実績値	件	実績値	件	実績値	件
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	515 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
	決算額			430 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円	
	5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）								
		見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） R6年度～農業経営負担軽減支援資金等融資費に事項統合							

15	2月 補正	事項	農業経営改善促進事業貸付金							予算主管課	農業経済課
		事業概要	認定農業者に対する短期運転資金の原資としての基金を造成するための貸付を行う。							始期	H6
										終期	-
	K P I	農業経営改善促進事業貸付利率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R5年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	80 %	目標値	80 %	目標値	80 %	目標値	80 %	目標値	80 %
				実績値	71.1 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	88.88 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	46,750 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	46,750 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5 年 度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>令和4年度に引き続き価格高騰の影響はあったが、天候不良や鳥インフルエンザ等の影響により、総合的に農産物価格も上昇したことから、農家の収支が均衡し資金需要が減ったため、未達成となった。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>5年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、6年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。</p>								

16	当初	事項	農業経営負担軽減支援資金等融資費							予算主管課	農業経済課
		事業概要	農協系統等民間資金を活用した営農負債の負担軽減のための貸付資金に対する利子補給を行う。							始期	H7
										終期	-
	K P I	農業経営負担軽減支援資金代位弁済件数									
		KPI種別	下がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件
				実績値	0 件	実績値	件	実績値	件	実績値	件
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	2,312 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	10 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5 年 度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>5年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、6年度以降も現状を踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。</p>								

17 当初	事項	農業近代化資金等融資費								予算主管課	農業経済課
	事業概要	農業経営の近代化のために必要な施設、機械等の導入のための貸付資金に対する 利子補給を行う。								始期	S36
										終期	-
	K P I	農業近代化資金等融資代位弁済件数									
		KPI種別	下がるが良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件
				実績値	0 件	実績値	件	実績値	件	実績値	件
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	27,106 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
	決算額			16,387 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円	
	5 年 度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）								
			総括（事業最終年度の場合、要記入。）								
		見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、6年度以降も現状を踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。							